

マテリアリティ(重要課題)一覧

マテリアリティ(重要課題)		主な取り組み	評価指標	目標		
				2023年度	2027年度	2030年度
1 気 候 変 動 へ の 対 応	●各工場・各事業所・不動産事業等で使用する電力・燃料の脱炭素化					
	Scope1,2におけるCO2排出量を削減する	・製造工程等におけるCO2排出量削減の取組	CO2削減量 (2013年度比)	12%(2013年度比) -38,700 t-CO2	16%(2013年度比) -52,300 t-CO2	23%(2013年度比) -77,700 t-CO2
		・再生エネルギー利用によるCO2排出量削減の取組	CO2削減量 (2013年度比)	1%(2013年度比) -4,700 t-CO2	8%(2013年度比) -27,900 t-CO2	15%(2013年度比) -50,500 t-CO2
			(合計)	13%(2013年度比) -43,400 t-CO2	24%(2013年度比) -80,200 t-CO2	38%(2013年度比) -128,200 t-CO2
	* Scope3の算定については、目的をサプライチェーン全体の排出量把握とし、算定に向けて準備を進めている					
	●社用車、社用農業機械等の使用燃料の脱炭素化					
	社用車によるCO2排出量を削減する	・社用車にHVを導入	HV導入割合	7%	31%	57%
	輸送効率化によるCO2排出量を削減する	・紙筒製品の輸送効率化につながる保管拠点変更 ・紙筒製品の配送条件の見直し	-	コンテナ・パレット利用による輸送の 効率化の推進 配送拠点の見直、1次店倉庫の活用により 小口配送の削減	輸送・物流拠点の効率的運用推進継続	輸送・物流拠点の効率的運用推進継続
	●各工場・各事業所から排出される産業副産物の有効物利用促進、維持(資源の循環利用)					
	産業廃棄物の有効利用を促進する	・ライムケーキ(炭酸カルシウムを主成分とする製糖副産物)を 土壌改良剤として農地に還元 ・石灰をセメント原料等として有効利用	産業廃棄物の有効利用率	95%以上	95%以上	95%以上
紙資源を循環利用する	・再生紙・森林認証紙の使用 ・紙資源のリサイクル推進	コピー用紙・刊行物の 再生紙、森林認証紙利用率	コピー用紙 90%	コピー用紙 100%	刊行物 100%	
●各工場・各事業所からの取排水を削減						
2 資 源 の 有 効 活 用	製造工程における工業用水を削減する	・冷却塔導入による工業用水の有効利用	取水量削減率 (2013年度比)	8%	10%	10%
	原料てん菜貯蔵中の水利用を削減する	・原料てん菜貯蔵パイル(貯蔵堆積場)での散水を削減	散水量削減率 (2020年度比)	50%	100%	100%
●原料輸送から販売において、効率化を目指し、省エネ・省人省力・省資材化、製造費・販売費を低減						
	効率的な原料輸送体制を整備する	・原料輸送車の1台当たりの輸送量増加	大型車両割合	42%	50%	55%
		・工場への直接搬入を増やし、構内搬送の削減	原料の直接搬入割合	72%	78%	78%
		・高糖分型品種の導入による品種開発	-	-	-	-
	貯蔵原料の管理作業を省力化する	・原料てん菜貯蔵パイル(貯蔵堆積場)の品質管理にデジタル技術(無線温度計)を 活用	温度管理に要する作業時間削減率 (2020年度比)	20%減(2020年度比) 40時間削減	50%減(2020年度比) 100時間削減	50%減(2020年度比) 100時間削減
		・体積測定用アプリを使い、タブレットで農家貯蔵堆積原料の残量を測定	-	現地での実証実験	実装開始	全面導入
	事業所や総務関連施設における省エネ・省資源を図る	・事務用品(クリアファイル、クリップ等)の再利用	-	再利用コーナーの設置	再利用コーナーの継続運用	再利用コーナーの継続運用
・ポスター、掲示板、社内報等による節水・節電の啓蒙活動		-	強化期間の設定	各取り組みの継続実施	全社での意識浸透	

	マテリアリティ(重要課題)		評価指標	目標		
	重点テーマ	主な取り組み		2023年度	2027年度	2030年度
3 持続可能な技術・新商品の開発	●てん菜および他作物において、減農薬・減肥料・省人省力化(スマート農業)を目指し、生産費を低減					
	減肥料・減農薬・省人省力化に繋がるてん菜品種や栽培技術を導入する	<ul style="list-style-type: none"> ・直播導入の推進による化学肥料施肥量の削減 ・除草時間短縮に寄与する除草剤耐性品種の導入 ・病害抵抗性の高い品種の導入と抵抗性を活用した防除体系の導入 ・不耕起栽培や病虫害に対する遺伝子検診・センシング防除等の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・化学肥料使用量削減率(2016年度比) ・農業使用量(費用)削減率(2019年度比) ・耕起・防除・除草に関わる投下労働時間削減率(2019年度比) ・栽培における炭酸ガス直接排出量削減率(2019年度比) 	2%	5%	10%
	農業の省人省力・省作業化に繋がる農業機材を普及する	<ul style="list-style-type: none"> ・トラクタ装着型のひっぱりくん®の拡販 ※植付労力削減効果 白ネギ：7割削減(簡易移植機ひっぱりくん®比) らっきょう：6割削減(慣行植付比) 	トラクタ装着型のひっぱりくん®販売(普及)台数	40台	80台	100台(累計600台)
		・ビート移植機を応用した野菜作(チコリ等)への紙筒利用	—	試験利用	4,000ケース	チコリ以外も展開
	●有機農業を視野に入れた製品群・栽培方法を開発・製造し、内外に普及させる					
	有機農業に対応する商品と栽培方法を開発・製造し、国内外に普及させる	<ul style="list-style-type: none"> ・「ニッテン液肥GB」、その他有機資材対応商品の開発・販売 ・「ニッテン液肥GB」の新用途開発 ・「ニッテン液肥GB」の販売先・販売ルートの拡大 	「ニッテン液肥GB」の国内外販売数量	38t	46t	500t
		<ul style="list-style-type: none"> ・米国における有機資材の基準を満たす「チェーンポット」の普及 ・欧州の企業との共同開発契約の下、有機対応紙筒の開発 ・欧州や米国での有機認証の取得 ・海外向けHP開設による知名度の向上 	—	米国・欧州の有機認証取得 海外向けHP開設	9,000ケース	有機認証紙筒製品の拡販・普及促進
	●大量の炭素を長期間貯蔵する林業事業に当社技術(紙筒移植他)を活用し内外に普及させる					
	木の伐採後、計画的・速やかに植林できる紙筒育苗技術を国内外に普及させる	<ul style="list-style-type: none"> (国内外) ・紙筒育苗技術による森林保全 ・生分解性紙筒の商品開発 	紙筒 国内外の販売(普及)数量 〔スギ換算当たりのCO2吸収量/年〕	370ケース (33千t：累計62千t)	680ケース (63千t：累計268千t)	780ケース (72千t：累計479千t)
		<ul style="list-style-type: none"> (国内) ・育苗技術の確立 ・民有林での積極的な普及・推進活動 ・林野庁『伐採と造林の一貫作業システム』における紙筒苗木の容認と普及推進 (海外) ・台湾市場での普及促進 	生分解紙筒の開発	原紙の試験利用	供給開始	普及促進
●牛の健康に良い飼料を開発・製造し、牛の長命連産を目指す						
牛の疾病を予防する飼料を開発する	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品開発 ・開発研究成果を公表(学会発表/特許取得等) 	製品上市数	2022年度にリリースした2製品の拡販 (和牛のミカタ・スタート18)	5年間で2製品以上	8年間で4製品以上	
●メタン発生量を減少する家畜用飼料を開発・製造することを目指す						
メタン発生量を減少する飼料を開発する	<ul style="list-style-type: none"> ・メタン発生軽減資材の選定 ・製品の開発と拡販 	メタン発生量減少飼料の開発	メタンモニタリング装置の設置	牛の呼気中のメタン含量を20%削減する飼料を商品化	当該製品によるメタン抑制効果のモニタリング	
●当社製品購入後に廃棄されるプラスチック・ビニール等の削減を目指す						
砂糖製品の包装資材を見直す	<ul style="list-style-type: none"> ・砂糖製品へのバイオポリエチレンの採用 	—	家庭用小袋(バイオマス10素材及びバイオマス10インク)の保管テスト継続、一部商流への納入開始	家庭用小袋の全面移行 業務用製品の包装資材の見直し	業務用製品への環境素材の導入	
	<ul style="list-style-type: none"> ・含糖リニューアル品への環境対応素材の採用 	—	バイオマス20素材及びバイオマス10インクの採用 (2023年5月販売開始製品)	バイオマス比率UP素材の採用	さらに環境負荷軽減となる包装資材の採用	
プラスチック製育苗容器から紙筒製品への移行を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・既存製品の普及 ・生分解性を高め環境負荷を低減する原紙や規格の新規開発 ・紙筒製品使用へ切り替える農家への栽培技術の供与 ・農業界での認知度の拡大、消費者を含めた脱プラ意識を高める 	—	試験利用	供給開始	普及促進	

	マテリアリティ(重要課題)		主な取り組み	評価指標	目標		
	重点テーマ				2023年度	2027年度	2030年度
4 食の安全・安心	●食品メーカーとして安全・安心な製品を提供する取り組みを継続的に推進する						
	製品品質の維持・さらなる向上を図る	・ FSSC 22000(食品安全の国際規格)の認証継続	—	維持更新	維持更新	維持更新	
		・ 品質に関する従業員の意識向上のための食品安全衛生の教育等	—	継続実施	継続実施	継続実施	
	信頼できる製品イメージの浸透を図る	・ 砂糖製品包装に「原料は北海道特産てん菜100%」(家庭用)、「北海道製造」(業務用)と明記 ・ 含蜜糖リニューアル品での「オホーツク産てん菜使用(美幌製糖所製造)」強調 ・ 北海道社会福祉協議会との連携のもと、とかち野酵母パンコンテストの実施	—	継続実施	継続実施	継続実施	
●コンプライアンスを徹底し、全てのハラスメントを根絶							
ハラスメントを根絶する	・ ハラスメント関連の従業員の理解深化のための研修実施(協会の会社含む) ・ 従業員への解説冊子等配布による啓発推進(協会の会社含む) ・ 相談窓口を周知し、相談しやすい環境を構築 ・ 管理職全員への対応マニュアルの配布、適切な措置がとれる体制の整備	管理職の研修受講率	(前年度実施済)	100%	100%		
		一般社員の研修受講率	100%	100%	100%		
●安全な職場環境を実現							
労働災害を根絶する	・ 外部講師による安全教育や、VR等最新技術を活用した研修の実施 ・ チェックリストや効果的な事例の全社共有 ・ リスクアセスメントの継続的な実施、設備や連絡体制を整備し、協会の会社も含めた災害ゼロを目指す仕組みを構築	リスクアセスメント研修等安全に関する研修実施拠点(全体8拠点)	リスクアセスメント4拠点 その他研修4拠点	全ての製造・物流施設	全ての製造・物流施設		
		V R 活用研修実施拠点(全体8拠点)	6拠点	全ての製造・物流施設	全ての製造・物流施設		
●働きがいのある・働きやすい・安心できる職場を実現し、多様な人材を育成(従業員エンゲージメントを向上)							
5 働きやすい環境の実現	女性活躍を推進する	・ 女性管理職増加を目指し、総合職新卒採用に占める女性の比率を高める取組みを実施 (目標:女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に基づき、総合職新卒採用の女性比率25%以上) ・ 育児休業相談窓口の設置、育児休業に関する目標および制度の周知、休業取得に関する研修等を行い、育児休業を取得しやすい環境を整備 (目標:次世代育成支援対策推進法女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に基づき、育児休業取得率女性100%、男性13%以上 ※2023年変更) ・ 女性活躍や男性の育児休業取得への理解促進のため、管理職研修等においてダイバーシティ&インクルージョンに関する内容付加	総合職新卒採用の女性比率	25%以上	25%以上	25%以上	
			女性管理職比率	—	—	5%以上	
			育児休業取得率 *参考指標 くるみん認定基準 女性75%以上/男性10%以上	女性100% 男性13%	くるみんマーク認定	くるみんマーク認定継続	
従業員の定着率を維持・向上させる	・ 若年層へのサーベイ、育成面談、新人フォロー研修の定期実施 ・ 若年世代への教育方法に関する研修の実施 (目標:新卒入社社員3年後定着率90%以上)	新卒入社社員3年後定着率	90%以上	90%以上	90%以上		

	マテリアリティ(重要課題)	主な取り組み	評価指標	目標		
	重点テーマ			2023年度	2027年度	2030年度
6 地域 社会 への 貢 献	●地域を活性化する取り組みを通じ、地域社会の発展に貢献					
	工場・ビート資料館の見学等を通じた食育活動を実施する	<ul style="list-style-type: none"> 対面式又はオンライン会議システムを活用した工場・ビート資料館見学の実施 ビート資料館の館内案内の動画配信を検討 出張授業を実施 ビート資料館展示の充実 	—	出張授業の実施検討 ビート資料館にSDGsコーナー設置	出張授業の実施 工場・ビート資料館見学の充実	出張授業の実施 各取り組みの継続実施
	地域社会貢献への取り組みに積極的に参加する	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献に寄与する自社製品の寄付・献血の協力・防犯防災活動への協力 	—	自社製品の寄付を適切に実施 従業員への献血の周知、協力依頼	自社製品の寄付を適切に実施 従業員への献血の周知、協力依頼	自社製品の寄付を適切に実施 従業員への献血の周知、協力依頼
	●農福連携等、障がい者の自立やいきがづくりを目指した社会の実現に貢献					
	障がい者や高齢者の社会参加を支援する	<ul style="list-style-type: none"> 各製糖所にて自治体を交え、農福連携や障がい者の社会参加支援の意見交換会を実施 地域の福祉事業所への積極的物品購入・作業依頼 	—	地域福祉事業所に対する物品購入の拡大及び作業委託		
		<ul style="list-style-type: none"> 紙筒商品を利用し、障がい者や高齢者の農業従事を支援 農福連携・林福連携の推進 	—	実施地域の拡大 6道府県+香川、広島	実施地域・対象作物の拡大	実施地域・対象作物の拡大
当社における障がい者雇用を促進する	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用に適した業務切り出し 事業所近隣の支援機関・特別支援学校との連携 障がい者への理解につながる研修実施 	<p>障がい者雇用人数</p> <p>※参考 法定雇用数=従業員数×法定雇用率 (法定雇用率は現2.3%から 2024年に2.5%、2026年に2.7%となります)</p>	13名以上 2027年まで毎年1名雇用増	17名以上 障がい者法定雇用率以上の 雇用達成に向けて取り組む	17名以上 2027年目標数値の維持	